

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 リリカラ株式会社

コード番号 9827 URL <http://www.lilycolor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務本部担当

(氏名) 佐藤 伸男

TEL 03-3366-7845

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年12月期	33,321	2.8	220	4.5	140	△19.9	8	△92.6
22年12月期	32,422	△3.9	210	△31.3	175	△17.2	114	7.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
23年12月期	0.62	—	0.1	0.7	0.7
22年12月期	7.60	—	1.5	0.9	0.7

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 ー百万円 22年12月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年12月期	20,170	6,828	33.9	554.89
22年12月期	19,880	7,328	36.9	525.99

(参考) 自己資本 23年12月期 6,828百万円 22年12月期 7,328百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	397	4	△161	4,143
22年12月期	86	119	△674	3,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
22年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	65.8	1.0
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
24年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		19.4	

「平成22年12月期 決算短信(非連結)」(平成23年2月14日開示)により開示を行った予想から修正を行っております。詳細につきましては、平成24年2月10日開示の「平成23年12月期業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	17,050	5.3	△90	—	△160	—	△180	—	△14.63
通期	34,950	4.9	380	72.4	240	71.2	190	—	15.44

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期	12,662,100 株	22年12月期	12,662,100 株
② 期末自己株式数	23年12月期	356,530 株	22年12月期	354,286 株
③ 期中平均株式数	23年12月期	12,306,652 株	22年12月期	12,308,391 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて掲載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは大きく異なる結果になる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、P.2「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	18
(持分法投資損益等)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響によるサプライチェーンの寸断や電力使用制限等から徐々に立ち直りを見せつつあったものの、ユーロ圏の債務問題に端を発した急激な為替の変動、株価の下落等により先行き不透明感の強いまま推移しております。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、期中盤によりやく対前年比プラスに転じたものの、期後半には再び対前年比マイナスに落ち込み、先行き不安定なまま低水準に推移するものと考えられます。

このような環境のもとで、当社の売上高は前年比2.8%増の33,321百万円、営業利益は前年比4.5%増の220百万円、経常利益は前年比19.9%減の140百万円となりました。また、資産除去債務に関する会計基準の適用や災害による損失他を特別損失に計上したことにより当期純利益は前年比92.6%減の8百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

① インテリア事業

壁装材は7月に商業施設、公共施設、福祉施設はもちろん、一般住宅にも幅広くお使いいただけるインテリアのプロ必携の見本帳“ウィル”を発行、カーテンは3月に様々なライフスタイルをスタイリッシュに表現した見本帳“ファブリックデコ”を発行、床材は2月に耐久性、耐摩擦性に優れた複層ビニル床タイル“エルワイタイル”を発行した他、壁装材見本帳“ウォールデコ”、“ライト”、“らくらくリフォーム”、“V-ウォール”、カーテン見本帳“サーラ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前年比2.0%増の27,708百万円となり、セグメント利益は145百万円となりました。

② オフィス事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めた結果、売上高は前年比6.9%増の5,612百万円となり、セグメント利益は74百万円となりました。

(次期の見通し)

来期につきましては、新設住宅着工戸数の低迷等、当業界及び当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が短くとも期半ばまでは続くと考えられ、不安要素も多いことから予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社といたしましては、インテリア事業につきましては、壁装材は見本帳“V-ウォール”、カーテンは見本帳“サーラ”を発行する他、壁装材見本帳“ライト”等の増冊発行を行う予定であります。これら主力見本帳を投下することにより、一層の拡販に注力する所存であります。

オフィス事業におきましても、より一層の顧客満足度を高めるための営業強化に注力する所存であります。

これらの施策から売上高については通期で4.9%増の34,950百万円を予想しております。

利益面におきましては、引き続き原価低減努力に注力し、業務効率の徹底的な見直しを図り利益計上体質の強化を行っていく所存であり、営業利益は通期で72.4%増の380百万円、経常利益は通期で

71.2%増の240百万円、当期純利益は通期で181百万円増の190百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当事業年度末の総資産は前事業年度末比289百万円増の20,170百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比308百万円増の14,275百万円となりました。これは受取手形の減少(187百万円)、未収入金の減少(101百万円)等の減少要因はありましたが、主に現金及び預金の増加(240百万円)、売掛金の増加(213百万円)、商品の増加(209百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比18百万円減の5,894百万円となりました。

負債総額は前事業年度末比790百万円増の13,342百万円となりました。流動負債は前事業年度末比139百万円増の11,507百万円となりました。これは短期借入金の減少(240百万円)等の減少要因はありましたが、主に買掛金の増加(258百万円)、1年内償還予定の社債の増加(120百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比650百万円増の1,835百万円となりました。これは主に社債の増加(450百万円)、長期借入金の増加(127百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比500百万円減の6,828百万円となりました。これは主にその他資本剰余金の減少(422百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は33.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前事業年度末と比較して240百万円増加し、当事業年度末は4,143百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、397百万円となりました。これは主に仕入債務の増加(361百万円)によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、4百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、161百万円となりました。これは社債の発行(587百万円)等による増加要因はありましたが、主に自己株式の取得による支出(422百万円)、短期借入金の返済が借入を上回ったことによる資金の使用(240百万円)によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	29.7	34.4	38.2	36.9	33.9
時価ベースの自己資本比率(%)	10.2	5.5	7.2	7.9	5.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	7.7	14.0	11.2	26.4	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	2.0	4.6	1.6	7.3

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な使命と考え、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保と経営成績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来るとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成19年12月期につきましては、当期純損失を計上しており、誠に遺憾ながら無配とせざるを得ないこととなりました。

平成20年12月期～平成22年12月期に関しましては、利益計上体質の確立に最大限の努力を傾注し、財務の健全性と収益の安定性を確保してまいりました。その結果、3期連続で当期純利益を計上するに至り、平成21年12月期には1株当たり2円の記念配当を行い、平成22年12月期には1株当たり5円の配当を行いました。

当期に関しましては、当期純利益の範囲内での配当を行うことが困難であること、先行きについての不透明感の強い中、急激な景気悪化に対応できる財務体質の強化を図るため、内部留保に意を用いつつ、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただく予定であります。

次期に関しましては、厳しい状況が続くと考えられるものの、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、当社は、「取締役会決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年3月31日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略 (4) 会社の対処すべき課題

平成21年12月期決算短信（平成22年2月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.lilycolor.co.jp/>

（大阪証券取引所ホームページ（「上場会社情報」検索ページ））

http://www.ose.or.jp/listed_company_info

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902,257	4,143,249
受取手形	2,064,913	1,876,975
売掛金	4,409,309	4,622,868
商品	2,002,315	2,212,126
仕掛品	13,013	7,704
貯蔵品	398	396
前渡金	615	—
前払費用	117,398	116,316
前払見本帳費	570,104	504,470
未収入金	863,720	762,301
その他	36,585	38,514
貸倒引当金	△13,035	△9,161
流動資産合計	13,967,596	14,275,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,817,547	2,776,650
減価償却累計額	△2,153,639	△2,162,762
建物(純額)	663,908	613,887
構築物	81,535	81,821
減価償却累計額	△75,335	△76,609
構築物(純額)	6,200	5,211
機械及び装置	193,712	193,712
減価償却累計額	△188,498	△190,241
機械及び装置(純額)	5,213	3,470
車両運搬具	40,781	40,781
減価償却累計額	△39,683	△40,122
車両運搬具(純額)	1,097	659
工具、器具及び備品	595,318	604,241
減価償却累計額	△559,955	△558,553
工具、器具及び備品(純額)	35,363	45,687
土地	1,523,234	1,515,730
リース資産	41,067	73,610
減価償却累計額	△9,578	△21,603
リース資産(純額)	31,488	52,007
有形固定資産合計	2,266,506	2,236,654
無形固定資産		
ソフトウェア	23,964	21,830
電話加入権	42,096	42,096

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
リース資産	66,571	120,986
無形固定資産合計	132,632	184,913
投資その他の資産		
投資有価証券	243,277	217,554
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	110,900	97,700
破産更生債権等	70,467	67,285
長期前払費用	544	1,690
長期前払見本帳費	114,701	78,977
見本帳製作仮勘定	214,189	267,247
賃貸不動産	448,142	537,608
減価償却累計額	△247,225	△312,915
賃貸不動産(純額)	200,916	224,692
差入保証金	2,253,384	2,202,936
保険積立金	337,187	344,384
その他	32,957	32,340
貸倒引当金	△69,458	△66,350
投資その他の資産合計	3,513,992	3,473,386
固定資産合計	5,913,132	5,894,954
資産合計	19,880,728	20,170,716
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,877,849	1,980,708
買掛金	7,059,089	7,317,748
短期借入金	857,400	616,900
1年内償還予定の社債	—	120,000
1年内返済予定の長期借入金	726,148	648,906
リース債務	22,443	44,925
未払金	391,637	393,787
未払消費税等	28,140	108,751
未払費用	78,602	81,757
未払法人税等	64,912	71,158
前受金	—	6,116
預り金	24,703	24,031
前受収益	1,754	3,382
賞与引当金	82,984	56,583
工事損失引当金	1,041	—
固定資産購入等支払手形	143,954	27,622
その他	7,264	4,826
流動負債合計	11,367,926	11,507,207

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	—	450,000
長期借入金	599,898	726,992
リース債務	77,296	131,399
繰延税金負債	33,976	17,211
退職給付引当金	420,754	404,612
資産除去債務	—	53,610
その他	52,381	51,399
固定負債合計	1,184,305	1,835,226
負債合計	12,552,232	13,342,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金	577,403	154,903
資本剰余金合計	3,195,264	2,772,764
利益剰余金		
利益準備金	188,000	188,000
その他利益剰余金		
別途積立金	495,000	495,000
繰越利益剰余金	123,830	62,639
利益剰余金合計	806,830	745,639
自己株式	△58,807	△59,049
株主資本合計	7,278,787	6,794,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,709	33,428
評価・換算差額等合計	49,709	33,428
純資産合計	7,328,496	6,828,282
負債純資産合計	19,880,728	20,170,716

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	32,422,929	33,321,416
売上原価		
商品期首たな卸高	1,965,966	2,002,315
当期商品仕入高	21,498,489	21,849,514
当期製品製造原価	2,864,411	3,465,014
合計	26,328,868	27,316,843
見本帳製作等振替高	517,787	434,392
商品期末たな卸高	2,002,315	2,212,126
売上原価合計	23,808,766	24,670,325
売上総利益	8,614,163	8,651,090
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,352,565	1,288,113
広告宣伝費	263,789	279,332
見本帳費	1,012,709	1,043,952
貸倒引当金繰入額	8,795	1,771
役員報酬	59,999	63,108
給料及び手当	2,085,086	2,071,292
賞与	67,532	54,567
賞与引当金繰入額	82,543	54,102
退職給付費用	106,287	110,357
福利厚生費	411,215	434,976
業務委託費	397,465	441,548
減価償却費	73,853	78,919
ソフトウェア償却費	23,635	37,735
リース料	363,133	326,863
地代家賃	1,027,664	1,003,548
その他	1,066,940	1,140,520
販売費及び一般管理費合計	8,403,218	8,430,710
営業利益	210,945	220,380
営業外収益		
受取利息	7,204	6,610
受取配当金	6,008	5,826
還付消費税等	14,621	—
不動産賃貸料	27,110	33,462
助成金収入	28,818	22,306
雑収入	26,184	26,469
営業外収益合計	109,946	94,676

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	54,939	51,518
社債利息	—	3,359
手形売却損	59,267	58,303
社債発行費	—	12,049
売上割引	6,761	6,901
不動産賃貸費用	16,615	34,405
雑損失	8,271	8,339
営業外費用合計	145,855	174,876
経常利益	175,036	140,180
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,325	—
特別利益合計	16,325	—
特別損失		
減損損失	4,741	5,745
災害による損失	—	14,016
投資有価証券評価損	17,789	—
割増退職金	7,931	—
事務所移転費用	—	9,044
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,768
特別損失合計	30,463	68,574
税引前当期純利益	160,898	71,605
法人税、住民税及び事業税	46,787	63,133
当期純利益	114,111	8,472

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	8,101	0.3	9,736	0.3
II 労務費		104,731	3.8	65,879	1.9
III 経費		2,669,910	95.9	3,384,088	97.8
当期総製造費用		2,782,743	100.0	3,459,705	100.0
期首仕掛品たな卸高		94,681		13,013	
合計		2,877,425		3,472,718	
期末仕掛品たな卸高		△13,013		△7,704	
当期製品製造原価		2,864,411		3,465,014	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,666,921	3,382,647
その他	2,989	1,441

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,335,500	3,335,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,617,860	2,617,860
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金		
前期末残高	999,903	577,403
当期変動額		
自己株式の消却	△422,500	△422,500
当期変動額合計	△422,500	△422,500
当期末残高	577,403	154,903
資本剰余金合計		
前期末残高	3,617,764	3,195,264
当期変動額		
自己株式の消却	△422,500	△422,500
当期変動額合計	△422,500	△422,500
当期末残高	3,195,264	2,772,764
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188,000	188,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	188,000	188,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,095,000	495,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	495,000	495,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△559,163	123,830

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△31,117	△69,664
別途積立金の取崩	600,000	—
当期純利益	114,111	8,472
当期変動額合計	682,993	△61,191
当期末残高	123,830	62,639
利益剰余金合計		
前期末残高	723,836	806,830
当期変動額		
剰余金の配当	△31,117	△69,664
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	114,111	8,472
当期変動額合計	82,993	△61,191
当期末残高	806,830	745,639
自己株式		
前期末残高	△58,686	△58,807
当期変動額		
自己株式の取得	△422,620	△422,742
自己株式の消却	422,500	422,500
当期変動額合計	△120	△242
当期末残高	△58,807	△59,049
株主資本合計		
前期末残高	7,618,414	7,278,787
当期変動額		
剰余金の配当	△31,117	△69,664
当期純利益	114,111	8,472
自己株式の取得	△422,620	△422,742
当期変動額合計	△339,627	△483,933
当期末残高	7,278,787	6,794,854
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	35,786	49,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,922	△16,281
当期変動額合計	13,922	△16,281
当期末残高	49,709	33,428
評価・換算差額等合計		
前期末残高	35,786	49,709
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,922	△16,281

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	13,922	△16,281
当期末残高	49,709	33,428
純資産合計		
前期末残高	7,654,201	7,328,496
当期変動額		
剰余金の配当	△31,117	△69,664
当期純利益	114,111	8,472
自己株式の取得	△422,620	△422,742
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,922	△16,281
当期変動額合計	△325,704	△500,214
当期末残高	7,328,496	6,828,282

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	160,898	71,605
減価償却費	73,854	78,920
減損損失	4,741	5,745
ソフトウェア償却費	23,643	37,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△314,414	△6,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,370	△26,401
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,372	△16,141
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,041	△1,041
受取利息及び受取配当金	△13,212	△12,540
支払利息	54,939	54,877
割増退職金	7,931	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,768
売上債権の増減額(△は増加)	△465,430	△25,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	45,582	△204,500
前渡金の増減額(△は増加)	△615	615
未収入金の増減額(△は増加)	31,222	101,418
長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額(△は増加)	△21,496	52,973
破産更生債権等の増減額(△は増加)	298,413	3,181
仕入債務の増減額(△は減少)	322,335	361,518
未払金の増減額(△は減少)	△123,519	△5,379
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,761	80,611
固定資産購入等支払手形の増減額(△は減少)	92,727	△116,331
その他	31,346	21,471
小計	185,225	495,593
利息及び配当金の受取額	13,238	12,328
利息の支払額	△55,078	△54,288
割増退職金の支払額	△7,931	—
法人税等の支払額	△49,007	△56,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,446	397,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,073	△35,118
無形固定資産の取得による支出	△9,546	△6,566
投資有価証券の取得による支出	△15,712	△9,223
貸付金の回収による収入	14,324	13,200
差入保証金の差入による支出	△4,754	△39,433
差入保証金の回収による収入	153,008	89,881
保険積立金の積立による支出	△6,328	△7,791
その他	△4,576	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,340	4,747

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	△1,473,500	△1,440,500
長期借入れによる収入	500,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△632,754	△800,148
社債の発行による収入	—	587,950
社債の償還による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△12,896	△36,698
長期未払金の返済による支出	△1,514	△186
自己株式の取得による支出	△422,620	△422,742
配当金の支払額	△30,741	△69,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△674,027	△161,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△468,239	240,992
現金及び現金同等物の期首残高	4,370,497	3,902,257
現金及び現金同等物の期末残高	3,902,257	4,143,249

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

最近の有価証券報告書(平成23年3月31日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 重要な会計方針の変更

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(工事契約に関する会計基準の適用) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。 なお、当事業年度末においては、工事進行基準を適用している工事がいないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前純利益に与える影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。税引前当期純利益は43,236千円減少しております。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(損益計算書関係) 「還付消費税等」は前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当期において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「還付消費税等」は254千円であります。	(損益計算書関係) 1 前期まで区分掲記しておりました「還付消費税等」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「還付消費税等」は228千円であります。 2 前期まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外収益の「雑収入」に含まれている「貸倒引当金戻入額」は3,921千円であります。

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	3前期まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しいため、当期から営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。 なお、当期の営業外費用の「雑損失」に含まれている「投資有価証券評価損」は1,900千円であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びオフィス事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を中心とした「オフィス事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「オフィス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	27,708,780	5,612,636	33,321,416	—	33,321,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	27,708,780	5,612,636	33,321,416	—	33,321,416
セグメント利益	145,869	74,510	220,380	—	220,380
セグメント資産	16,996,492	1,531,598	18,528,090	1,642,625	20,170,716
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	100,069	16,675	116,744	—	116,744
減損損失	1,055	4,689	5,745	—	5,745
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	125,503	33,471	158,975	40,583	199,558

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 525円99銭	1株当たり純資産額 554円89銭
1株当たり当期純利益 7円60銭	1株当たり当期純利益 0円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額は、A種無議決権種類株式の発行済株式数を以下のとおり含めて算定しております。
 当事業年度末 一株
 前事業年度末 1,625,000株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	114,111	8,472
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	114,111	8,472
普通株式の期中平均株式数の種類別内訳 (株)		
普通株式	12,308,391	12,306,652
A種無議決権種類株式	2,699,057	1,355,093
計	15,007,448	13,661,745
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) A種無議決権種類株式の期中平均株式数は、転換仮定方式に準じて算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。